

## 国連経済社会理事会ハイレベル・セグメント一般討論演説 中根大臣政務官ステートメント

議長、  
御列席の皆様、

ポスト 2015 年開発アジェンダの策定に向けた政府間交渉も、いよいよ大詰めに差し掛かり、我々は重要な局面を迎えています。

来週には、アディスアベバで、ポスト 2015 年開発アジェンダの成功に不可欠である第 3 回開発資金国際会議が開催されます。

新しい開発アジェンダは、ミレニアム開発目標（MDGs）の残された課題に取り組みつつ、過去 15 年の間に顕在化した新たな課題に対処し、持続可能な開発を実現するものでなければなりません。

その一つが防災です。

本年 3 月、我が国は、東日本大震災の被災地・仙台において、第 3 回国連防災世界会議をホストしました。

187 の国連加盟国に参加いただき、また多くの国際機関、民間企業、市民社会の方々に御参加いただきました。

皆様の貢献でまとめることができた仙台防災枠組 2015-2030 は、防災の取組自体において重要であるのはもちろんのこと、ポスト 2015 年開発アジェンダへの有益なインプットとなりました。

MDGs では考慮されていなかった防災が、新しい開発アジェンダにおいて位置付けられる見通しであることを、開発における防災の主流化の必要性を訴え続けてきた我が国は歓迎します。

この仙台会議のフォローアップも大切です。

閉会に当たり、山谷えり子議長は、11 月 5 日を「世界津波の日」とすることを提案しました。

津波は国境を越えて甚大な被害をもたらす深刻な災害であり、津波の脅威と津波対策の重要性に対する理解と関心を地球規模で高める必要があります。

私は5月、日本政府代表として、バンコクで ESCAP 総会に出席しましたが、そこで世界津波の日の制定を通じて津波対策の意識を高めるという決議が採択されました。

支持して下さった地域の同胞に感謝します。

次の会期に国連総会で世界津波の日制定に関する決議採択を目指しており、皆様の御支持と御協力をお願いします。

議長、

防災、津波対策はあくまで一つの例で、我々が取り組まなければならない開発課題は多岐にわたります。

ジェンダー平等と女性の能力強化、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを通じた健康な生活の確保、万人のための質の高い教育などを通じ、MDGs の残された課題に対処するだけでなく、質の高いインフラの建設、包摂的な経済成長、法の支配と透明な制度の確立など、新たなユニバーサルな課題に取り組んでいく必要があります。

そして、こういった新たな開発課題に対処していくためには、ともすれば陥りがちな南北対立の構図を克服し、あらゆるステークホルダーがそれぞれの役割を果たすグローバル・パートナーシップを構築することが重要であるということを、日本は訴えてきました。

また、ハイレベル政治フォーラムが、ポスト 2015 年開発アジェンダのフォローアップ・メカニズムとして機能を果たすよう、その役割を重視しています。

我が国政府代表団は、これまでも建設的・積極的に議論、交渉に参加してきましたが、この最後の一押しにおいても、貢献を惜しまない考えです。

議長、

日本は、包摂的で、持続可能で、強靱な社会を構築し、人間の安全保障を実現することを目指します。

70 年間平和の道を歩んできた我が国は、70 周年を迎える国連にお

いて、引き続き貢献してまいります。

この経済社会理事会の理事国を務めているのも、その一環です。

新しい開発アジェンダがカバーする次の15年も、日本は各国と協力して地球規模課題の解決に取り組んでいく決意を表明して、私のステートメントを締めくくりたいと思います。

御静聴ありがとうございました。

(1413 字 = 6 分弱)